

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計調査の実施等事業（経常調査等）	担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度～	担当課室	調査企画課	課長 水上 保			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第9条(基幹統計調査) 統計法第19条(一般統計調査)	関係する計 画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	統計法に基づき、我が国の社会経済情勢の変化を正確かつ速やかに把握するため、月次等の各種統計調査を継続的に実施することにより、行政施策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査の実施及び結果の公表等の事業を実施。労働力調査、家計調査、小売物価統計調査及び個人企業経済調査は法定受託事務として都道府県に委託、その他は民間委託により実施。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	5,114	5,401	5,178	5,382	5,276
		補正予算	-2	0	-29		
		繰越し等	0	0	0		
		計	5,112	5,401	5,149	5,382	5,276
	執行額	5,053	5,097	5,147			
執行率(%)	98.8%	94.4%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	成果実績	%	-	100	100	100
		達成度	%	-	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	統計調査の実施状況(経済・社会の環境変化に対応した統計調査を確実に実施しているか。)	活動実績 (当初見込み)	調査	7	7 (7)	7 (7)	- (7)
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	11	11				
	旅費	10	11	地方自治体との打合せ等に要する旅費の行き先の相違による増等			
	物品購入費	131	126	調達数量の見直し、契約実績の適切な反映等による減			
	機器等借料	186	179	競争性をより高めた仕様による入札結果の反映減等			
	雑役務費	1,638	1,495	民間に委託する調査実施経費における準備経費の減等			
	人件費(非常勤職員)	49	49				
	委託費(地方公共団体)	3,358	3,406	物価統計の見直しに伴う平年度化増			
計	5,382	5,276					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会経済の実態を把握するこれらの調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・ 郵送調査等民間のノウハウを活用できるものは一般競争入札により民間委託で調査を実施。その際、総合評価方式の採用や、複数年契約の締結などを行うことにより、競争性の高い入札及び質の高い調査を確保。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常調査の支出先は、多くは事務を委託している都道府県であるが一部の調査は民間に委託。民間委託の調査は、一般競争入札により競争性を確保した上で契約。 ・ 資金の流れは、国から都道府県、あるいは国から民間業者へ業務を行う者に直接委託等を行っているもので、合理的である。 ・ 国から交付される都道府県の使用する経費は、各調査に必要なものしか使用できないこととなっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供を図ることが不可欠。そのためには、使命感の強い優秀な調査員を非常勤の公務員として選任し、対象となる世帯や事業所に個別に訪問・説明し、理解を得るという現行方法が有効である。 ・ オンライン調査については、回答方法の多様性を措置する観点から導入可能な調査から実施することとしている。ただし、労調、家計、GPIIについては、調査の実施から公表までの期間が短く、オンライン調査の導入による影響が大きいと、慎重に検討する必要がある。 ・ 調査された結果は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の社会・経済の動向を月次等で把握する経常調査等については、調査を確実に実施し、正確な統計を予定された期日に着実に公表・提供している。さらにその結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されているもの。 ・ 平成24年度予算においては、実施予定であった全国物価統計調査について、物価統計全体での経費の効率化及び物価統計の充実双方の観点から、小売物価統計調査「構造編」として実施することとし、効率的な調査の実施に努めている。 ・ このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		更なる経費の効率化を図るべき	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		24年度予算において、物価統計全体を見直し約3.3億円の経費効率化を達成したほか、より競争性を高めた仕様による入札結果の適切な反映、新聞等の購入費の縮減等、経費の効率化に努めている。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○平成22年度公開プロセス (レビューシート番号):0157(事業名):統計調査の実施等(経常調査等) (結果):更なる見直し(コスト構造の分析、大幅なオンライン化) (とりまとめコメント):基幹統計は国にとって必要というのはわかるが、もっとコストを下げることはできないか、民間に委託の方が効率的にできるのではないかということを私どもも議論してまいりました。もう一度、コスト構造の分析をする、そして大幅なオンライン化を含めて、是非来年度予算の中では実現をしていきたい。また今年度、これから行うものの中でも取り組んでまいりたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0157	平成23年行政事業レビュー	0158

※平成23年度実績を記入

総務省
5,147百万円

【法定受託事務等】

A 都道府県(47)
〈基幹統計調査の実施〉
3,315百万円

【一般競争入札、総合評価】

B 民間企業等(3)
〈郵送等による統計調査の実施〉
1,145百万円

【一般競争入札等】

C 民間企業等(317)
〈調査用品の購入等〉
170百万円

【一般競争入札等】

D 民間企業等(502)
〈統計技術研究等〉
117百万円

【一般競争入札等】

E 民間企業等(256)
〈一般事務経費等〉
400百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.都道府県(東京都)			E.三菱スペースソフトウェア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計調査員報酬、事務補助要員	188	機器借料	ネットワーク機器、サーバ機器等	103
報償費	記入者等報償、調査協力謝金	32			
旅費	調査員交通費、各種会議出席旅費	20			
その他	一般事務費(消耗品費、電話料、郵送料等)	13			
計		254	計		103
B.社団法人新情報センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員、調査員人件費等	653			
物品購入費	調査書類、用品等購入・作成				
その他	データ入力、研修会実施、一般管理費				
計		653	計		0
C.富士通(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	システム開発人件費等	32			
計		32	計		0
D.(株)インテージリサーチ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査票回収、疑義照会等	13			
消耗品費	依頼状、発送封筒等	8			
その他	送付、返送料等	22			
計		43	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県(基幹統計調査の実施)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査員による調査客体への調査票の配布・回収、調査票の審査、国への提出等	254		
2	大阪府	〃	182		
3	神奈川県	〃	160		
4	北海道	〃	158		
5	愛知県	〃	140		
6	沖縄県	〃	127		
7	埼玉県	〃	122		
8	福岡県	〃	116		
9	兵庫県	〃	113		
10	千葉県	〃	101		

B.民間企業等(郵送等による統計調査の実施)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	家計消費状況調査(平成22年度開始分) 国庫債務負担行為 平成22年度から平成25年度 【一般競争(総合評価)】	653	4	99.00%
2	(株)サーベイリサーチセンター	サービス産業動向調査(平成21年度開始分) 国庫債務負担行為 平成21年度から平成24年度 【一般競争(総合評価)】	328	4	86.70%
3	(株)サーベイリサーチセンター	サービス産業動向調査(平成23年度開始分) 国庫債務負担行為 平成23年度から平成24年度 【一般競争(総合評価)】	89	1	86.20%
4	(社)新情報センター	家計消費状況調査(平成20年度開始分) 国庫債務負担行為 平成20年度から平成23年度 【一般競争(総合評価)】	62	4	97.70%
5	(株)システムシンク	科学技術研究調査(平成23年度開始分) 国庫債務負担行為 平成23年度から平成25年度 【一般競争(総合評価)】	23	3	95.70%

支出先上位10者リスト

C.民間企業等(調査用品の購入等)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	次期小売物価統計調査システム設計開発等業務 国庫債務負担行為 平成22年度から平成24年度 【一般競争】	32	5	70.20%
2	NECキャピタルソリューション(株)	小売物価統計調査調査用携帯端末の借上げ 国庫債務負担行為 平成20年度から平成24年度 【一般競争】	28	1	90.90%
3	(株)オカモトヤ	家計調査調査用品(電子式卓上計算機)の購入【一般競争】	14	2	98.50%
4	(株)アイテックス	家計調査調査用品(秤)の購入【一般競争】	11	3	72.40%
5	富士通(株)	調査の見直しに係るシステム開発業務【一般競争】	6	1	93.10%
6	共同印刷(株)	労働力調査基礎調査票等の印刷【一般競争】	4	2	71.90%
7	(株)セイワビジネスサプライズ	家計調査調査用品(クリアケース)の購入【一般競争】	3	2	98.70%
8	(財)地方自治情報センター	住民基本台帳人口移動報告用データ作成業務	3	随意契約	
9	(株)山口封筒店	労働力調査調査用品(用品袋)の購入【一般競争】	3	5	92.60%
10	富士プリント(株)	労働力調査「記入のしかた」等の印刷	2	少額随意契約	

D.民間企業等(統計技術研究等)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	事業所母集団データベース整備に係る照会業務【一般競争】	43	4	95.70%
2	(株)キャリア	事業所母集団データベース整備に係る企業の基礎情報確認業務等 【一般競争】	39	10	90.80%
3	(株)ケー・デー・シー	事業所母集団データベース整備に係るオンライン調査の試験的導入 に関する委託【一般競争】	7	1	71.80%
4	(株)総合キャリアオプション	労働保険情報等の照会業務【一般競争】	9	7	81.80%
5	勝美印刷(株)	日本統計年鑑版下作成等業務【一般競争】	2	2	43.80%
6	(株)BCN	消費者物価指数作成に用いるPOSデータの購入【一般競争】	2	2	100%
7	エイトレント(株)	事業所母集団データベースの照会業務に用いるPC等の借上げ 【一般競争】	1	3	75.50%
8					
9					
10					

E.民間企業等(一般事務経費等)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	統計業務基盤システム機器借料等 【一般競争(総合評価) 国庫債務負担行為 平成21年度から平成25 年度	103	1	100.0%
2	(株)ゼンリン	デジタル地図の使用許諾 国庫債務負担行為 平成22年度から平成26年度	63	随意契約	
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	センサス・マッピング・システム用機器等の借入 【一般競争】 国庫債務負担行為 平成19年度から平成23年度	19	2	91.3%
4	(株)ニチマイ	統計調査結果表マイクロフィルムの電磁的記録化業務 【一般競争】	12	5	92.60%
5	(株)京王エージェンシー	経常調査広報実施業務【一般競争】	12	6	100%
6	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	印刷室用複合機の賃貸借等 【一般競争(初年度)】	9	3	93.90%
7	(株)インフォマティクス	「CMSねっとまっぷシステム」の改修業務【一般競争】	7	2	94.10%
8	(株)毎日映画社	経常調査に係る調査員事務指導用DVD制作等業務【一般競争】	7	12	99.20%
9	三菱スペース・ソフトウェア(株)	統計基盤システムのファイルサーバディスク増設【一般競争】	6	1	82.60%
10	ソフトバンクテレコム(株)	インターネット接続サービスの供給【一般競争】	5	1	100%